

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 520201	地籍調査事業				主管課名	管財課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	宮川 真弘				
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち									
		基本事業	地籍調査の推進									
	(1)事業の概要											
	土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。 また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							調査面積を各工程ごとに換算した面積の合計		km ²			
							その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		ひとつの調査地区を3年を標準として調査を実施。1年目は、公図や登記簿を元に調査図素図を作成し、測量に必要な三角点、多角点を設置。2年目は、一筆ごとの地番、位置、地目等を現地調査として行い、境界杭等の測量を行う。3年目は、面積測定と地籍図原図の作成のうえ、成果の閲覧を経て県知事に対し認証を請求。認証後、地籍簿及び地籍図複図を法務局に送付し登記する。 ・1年目(打越第5地区)・2年目(黒笹第2・3地区)・3年度目(三好上第1・2地区)									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	事業完了区域：三好上第1.2地区、新規事業区域：福谷第3地区・東山第2地区。 ・1年目(福谷第3・東山第2)・2年目(打越第5)・3年目(黒笹第2.3)									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
地籍調査の対象となる土地						名 称		単位				
						今年度調査した筆数		筆				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
地籍を明確化し、土地に関する記録を現況と一致させる						名 称		単位				
						地籍調査完了/調査対象面積		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
まちづくりの基礎資料として活用できるよう地籍を明確化する						名 称		単位				
						総面積に対する地籍調査済みの面積の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		km ²	0.25	0.27	0.47	0.53	0.29	0.19				
(6)の対象指標		筆	3,208	2,566	2,202	3,000	3,000	3,000				
(7)の成果指標		%	40.92	42.01	43.16	45.09	46.22	46.81				
(8)の結果の成果指標		%	62.22	66.05	67.21	69.14	72.63	73.22				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	06
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	11,940	14,208	19,531	19,139	16,447	18,018				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	7,080	7,815	11,902	11,400	9,022	11,325			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	496	956	201	496	496	496			
		一般財源	千円	4,364	5,437	7,428	7,243	6,929	6,197			
人件費B		千円	22,128	23,489	21,134	21,134	21,134	21,134				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,500×4	1,563×4	1,875×3	1,875×3	1,875×3	1,875×3				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	257	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083				
トータルコストA+B+C		千円	34,325	38,780	41,748	41,356	38,664	40,235				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/筆	11	15	19	14	13	13				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 520201 地籍調査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十六年度 から	・社会経済の低迷による県の財源不足から県負担金（補助金）が抑制され地籍調査事業の工程が遅れがち傾向がある。 ・調査前の登記面積と調査後の実測面積の差異につき、土地所有者の理解が得られないことがある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
土地に関する基礎資料となる公図、登記簿等が実態と合わない状況から、地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく本事業が始まった。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	一筆地調査の工程の外注化。

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	国土調査法		
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	現在法務局に備付けられている公図等が現地と合っていない箇所が多く、地籍調査を実施し現地と公図や登記簿とを極力一致させる。
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	調査期間の短縮と調査区域面積の見直しを行ったが、これ以上進めると人件費等のコスト増につながってしまう。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名	土地区画整理事業、土地改良事業、民間開発事業
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
		受益者がいない				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	・地籍調査事業の成果は、土地利用に関する諸計画・企画の立案や策定、また公共事業に伴う用地買収・用地確認などの基礎資料として広範囲に利用されている。 ・調査単位区域の面積を0.3km ² から0.5km ² 程度に設定することにより、作業工程の効率化を図られ、調査期間の短縮や経費削減に大きく貢献できる。					